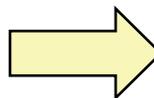


(財)医療研修推進財団の改革案について

1. ヒト(組織のスリム化)

<平成20年度> 役員26名 職員15名 8部
 <平成21年度> 役員22名(▲4名) 職員13名(▲2名) 8部
 <平成22年度> 役員22名 職員12名(▲1名) 8部
 <平成23年度> 役員20名(▲2名) 職員12名 4部



・ 業務部門の再編、管理職ポスト削減

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	3/22人中	3/22人中	-
職員	3/12人中	3/12人中	-

改革効果

《削減数》

組織の改革

役員 ▲2人

部長ポスト ▲4ポスト

《今後の対応》

役員:退任後(23年度)は公募

職員:退職後(26年度)は公募

2. モノ(余剰資産などの売却)

・ 固定資産(土地・建物)なし

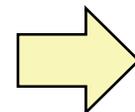
《国庫納付見込額》

-

3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度>
34,389千円

<平成22年度>
0円



<平成23年度>
0円

平成22年度以降、補助金の廃止

- ・ がん診療に携わる医師等に対するコミュニケーション事業
- ・ 医療関係職種実施施設指導者等養成講習会事業

《削減額》

-

4. 事務・事業の改革

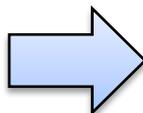
【受験手数料の見直し】

事業の効率性を高め、コスト削減に努めるとともに、システム更新の引当金、不測の事態等の予備費を除き、剰余金の適正化を図ることにより、受験手数料等を見直す。

【国における指定試験機関等の適正化】

仕分け前

○指定機関の行う国家試験事務等について、今後、関係団体とその統合の可能性について協議



仕分け後

○指定機関を一元化する方向で、関係団体との調整に入り、段階的に実施する。

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について
(財)医療研修推進財団

主な指摘事項	改革案の更なる見直し内容
1. 受験手数料等を見直すべき	1. 受験手数料等の見直し 〔 ・平成23年3月までに手数料等の見直しを とりまとめ、平成24年2月実施の試験分に 反映させる。 〕
2. 他の法人と統合するなど、試験事務の合理化を図るべき	2. 指定機関を一元化する方向で、関係団体との調整に入り、段階的に実施する。。 〔 ・平成23年3月までに、具体的な改革案をとりまとめる。 〕

(財)医療研修推進財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

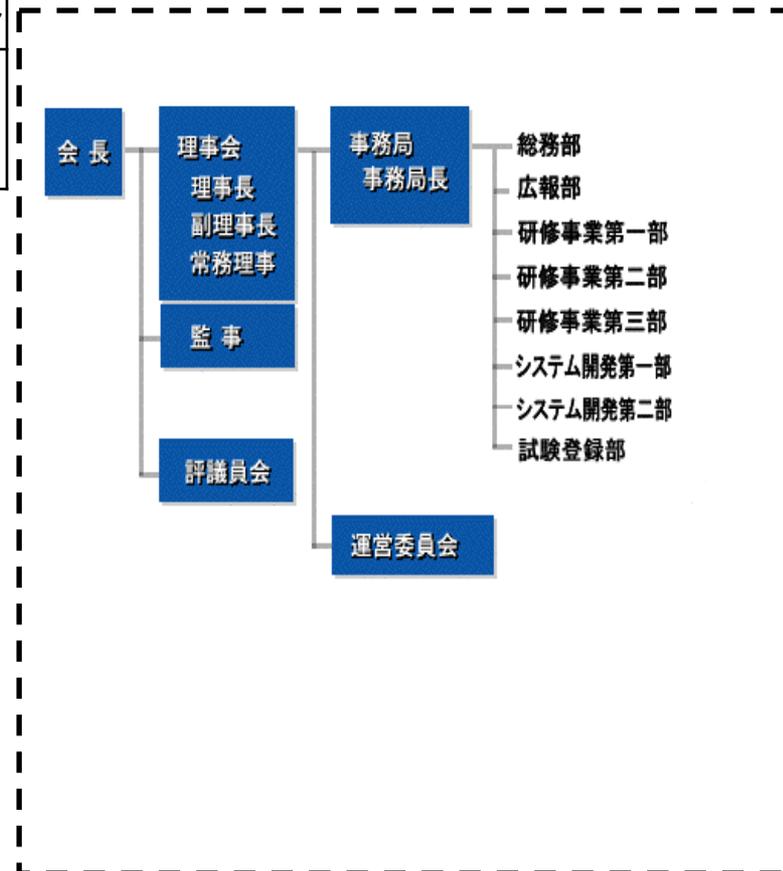
役員	常勤0人 非常勤22人	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤3人	常勤0人 非常勤3人
職員	常勤9人 非常勤3人	うち 国家公務員出身者	常勤3人 非常勤0人	常勤3人 非常勤0人
予算	2.2億円	うち 国からの財政支出	0円	0.3億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	33.3%
本部	8部 (9人)	うち管理部門 1部(3人)	33.3%
地方	—	—	—



《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
言語聴覚士の試験事務・登録事務 (指定事業)	1.2億円	0円
臨床研修医マッチング事業	0.2億円	0円
医療関係職種実習施設指導者等 養成講習会事業	0.2億円	0円
臨床研修病院ガイドブック提供事業	0.2億円	0円